

京浜工業地帯は、わが国で最大の工業地帯として、工業国日本の象徴的位置を占め、日本資本主義の発展に大きく貢献してきました。戦後の経済復興、そして30年代の高度経済成長期に果たした役割の大きさはいうまでもありません。京浜工業地帯の日本経済界に占める主導的位置は今後もきわめて大きいといえましょう。

しかし、このことは、京浜工業地帯が現在の形をいつまでもとりつづけるということを必ずしも意味しません。それは、京浜工業地帯をとりまく状況にさまざまな変化がみられるからです。

第1に、高度経済成長期以降、新しい工業地帯が続々誕生し、京浜工業地帯のウエイトが相対的に低下してきたことです。京浜工業地帯をはさんで京葉・根岸の臨海工業地帯ができる一方、内陸部の工場進出もめざましいものがあります。さらに全国的に言えば新産業都市指定による新たな工場立地が行なわれ、京浜工業地帯の日本経済のなかで占める位置について再検討する必要があるでしょう。

第2に、立地上の問題点です。工場立地には、原料仕入、運搬輸送、労働事情、消費市場等さまざまな因子が考慮されます。しかし今後の工場立地がはたして従来と同じ基準を用いてよいかどうかは疑問といってよいでしょう。たとえばオートメ化した場合、労働者数はあまり重要な要素とならないでしょうし、道路交通事情がわるく、東京湾内の過密化した航路を考えた場合、京浜工業地帯の立地について再検討しなければなりません。

第3に、技術革新のもたらした影響です。技術革新によって生産工程は大きく変わってきておりますが、これにともなう工場の全面的な改革は、敷地面積からいっても、既存施設の合理的利用といった点からもむずかしいのが現状です。部分的な改良はともかく、全工程の革新は新設工場でなされています。したがって技術革新の将来的展望のなかで京浜工業地帯を考えねばならないでしょう。

第4は、都市サイドからの問題です。まず工場と市民の接点である公害問題があります。公害規制は今後強まることが予想されますが、市民の権利意識や生活環境水準の向上に対する関心が高まるほど、公害対策に敏感になるでしょうし、これまで以上に企業責任も厳しいものとなるでしょう。さらに、危険物の貯蔵や工場災害など、安全問題、災害問題が加わり、市民は工場を歓迎しなくなるのではないかと思われまます。

第5は、都市の過密化を解消し、都市機能を充実させるために必要な都市再開発の問題です。都心部再開発上、大工場の広大な敷地がネックになっている事例はよくききますし、京浜工業地帯を公共的な都市再開発に大いに役立てることも考えねばならないでしょう。

この意味で、都市問題解決の一つのカギをもっているともいえましょう。こうして土地利用を多角的な視点から考えると、京浜工業地帯の土地の利用価値は今後いよいよ高まるものと考えられます。

以上のように、京浜工業地帯をとりまく状況や市民の意識の変化をみると、京浜工業地帯の将来は必ずしもバラ色ではありません。むしろ、このままでは技術革新にとり残され、過密化した道路、住居と隣接して規模拡大も思うにまかせぬまま老朽化していく可能性の方が大きいかもしれません。京浜工業地帯のスクラップ論が出てくる所以です。

もちろん、これに対しては強力な反対論や異なった立場の未来論があり、明確な結論づけは早急にできません。しかし、地域開発政策、経済政策、住民福祉政策を推進する自治体として独自の展望と方向づけをもつことは是非とも必要です。こうした観点から、京浜工業地帯をその将来に焦点をあてて特集し、新しい問題提起としました。

<伊藤雅章>